



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長 (氏名) 飯田 勉

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	253,082	6.2	12,191	52.1	11,283	54.7	4,927	71.2
30年3月期第3四半期	269,786	8.1	25,450	6.7	24,897	6.7	17,086	10.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,040百万円 (79.3%) 30年3月期第3四半期 19,491百万円 (1.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	25.28	24.55
30年3月期第3四半期	92.59	85.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	316,377	129,089	40.5	643.75
30年3月期	329,778	122,400	36.9	651.77

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 128,257百万円 30年3月期 121,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	369,000	2.1	20,300	43.2	19,500	43.9	11,000	53.9	56.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部転換による影響を考慮しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	199,823,364 株	30年3月期	187,160,261 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	587,665 株	30年3月期	661,621 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	194,901,286 株	30年3月期3Q	184,536,803 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(364,751株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書（第3四半期累計期間）	12
4. 補足情報	13
(1) 平成31年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境が着実に改善し、個人消費の持ち直しが続き、民間設備投資も増加しているなか、引き続き緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、国内外の政治・経済情勢の不透明性については、留意する必要があります。

当社グループの主たる事業が属する建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資も増加していることから、堅調に推移しました。

平成30年7月に東京都多摩市の施工中の建築物において発生させました火災につきまして、平成30年12月21日に、当社社員3名が業務上過失致死傷および業務上失火被疑事件として、警視庁から東京地方検察庁に書類送検されました。この事態を厳粛に受け止め、安全管理の徹底等再発防止に全力で取り組むとともに、建物の早期補修・復旧に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,530億円(前年同四半期2,697億円、前年同四半期比6.2%の減少)、営業利益121億円(前年同四半期254億円、前年同四半期比52.1%の減少)、経常利益112億円(前年同四半期248億円、前年同四半期比54.7%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億円(前年同四半期170億円、前年同四半期比71.2%の減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,272億円(前年同四半期比68.2%の増加)、完成工事高は827億円(前年同四半期比12.7%の減少)、営業利益は116億円(前年同四半期比35.5%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は1,806億円(前年同四半期比24.5%の増加)、完成工事高は1,470億円(前年同四半期比3.3%の減少)、営業利益は34億円(前年同四半期比65.3%の減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は198億円(前年同四半期比6.7%の増加)、営業利益は6億円(前年同四半期比36.0%の減少)となりました。

(その他)

売上高は34億円(前年同四半期比19.4%の減少)、営業利益は4億円(前年同四半期比1.8%の増加)となりました。

当社グループは、平成30年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とした「中期経営計画(2019.3期~2021.3期)」を着実に推進し、計画値の達成と信頼の回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金などが減少しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より134億円減少し3,163億円となり、負債は、前連結会計年度末より200億円減少し1,872億円となりました。純資産は、「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」の権利行使による資本金及び資本準備金の増加などにより前連結会計年度末より66億円増加し1,290億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増加し40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成31年3月期第2四半期決算発表時(平成30年11月8日)のものから変更がありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	110,768	77,206
受取手形・完成工事未収入金等	105,434	126,611
有価証券	29,999	21,499
未成工事支出金	5,320	8,066
その他のたな卸資産	3,932	4,535
その他	14,694	20,590
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	270,137	258,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,212	15,148
その他（純額）	11,407	11,626
有形固定資産合計	26,619	26,774
無形固定資産	2,166	1,956
投資その他の資産		
投資有価証券	21,807	20,097
繰延税金資産	5,228	5,608
その他	3,840	3,724
貸倒引当金	△21	△280
投資その他の資産合計	30,854	29,150
固定資産合計	59,641	57,881
資産合計	329,778	316,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,461	63,758
短期借入金	21,879	19,565
1年内償還予定の社債	362	395
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	340
未成工事受入金	25,404	42,251
完成工事補償引当金	2,262	2,078
賞与引当金	2,635	664
工事損失引当金	351	3,997
火災損害等損失引当金	—	3,399
その他	34,469	24,961
流動負債合計	184,541	161,412
固定負債		
社債	569	871
長期借入金	8,397	11,296
繰延税金負債	51	51
退職給付に係る負債	12,497	12,359
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	107
その他	1,029	1,037
固定負債合計	22,836	25,876
負債合計	207,378	187,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	16,836
資本剰余金	15,643	19,820
利益剰余金	89,828	89,010
自己株式	△295	△260
株主資本合計	117,827	125,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,607	3,661
繰延ヘッジ損益	△19	△7
為替換算調整勘定	134	86
退職給付に係る調整累計額	△996	△890
その他の包括利益累計額合計	3,726	2,850
新株予約権	8	6
非支配株主持分	837	825
純資産合計	122,400	129,089
負債純資産合計	329,778	316,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	250,774	234,145
その他の事業売上高	19,011	18,936
売上高合計	269,786	253,082
売上原価		
完成工事原価	211,102	207,206
その他の事業売上原価	17,194	17,340
売上原価合計	228,297	224,547
売上総利益		
完成工事総利益	39,671	26,939
その他の事業総利益	1,816	1,595
売上総利益合計	41,488	28,535
販売費及び一般管理費	16,037	16,343
営業利益	25,450	12,191
営業外収益		
受取配当金	164	214
為替差益	10	—
その他	204	310
営業外収益合計	379	524
営業外費用		
支払利息	368	356
為替差損	—	313
その他	563	762
営業外費用合計	932	1,432
経常利益	24,897	11,283
特別利益		
固定資産売却益	—	48
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	48
特別損失		
減損損失	170	—
訴訟関連損失	10	121
火災損害等損失	—	3,754
特別損失合計	180	3,875
税金等調整前四半期純利益	24,742	7,456
法人税等	7,647	2,530
四半期純利益	17,095	4,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,086	4,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	17,095	4,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	△946
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	36	△57
退職給付に係る調整額	205	106
その他の包括利益合計	2,396	△885
四半期包括利益	19,491	4,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,463	4,050
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金4,184百万円、資本剰余金4,184百万円がそれぞれ増加しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、非連結子会社であったベトナムディベロップメントコンストラクションについては重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末239百万円及び419,850株、当第3四半期連結会計期間末208百万円及び364,751株です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(火災損害等の発生)

当社は、平成30年7月26日に東京都多摩市において施工中の建築物におきまして火災を発生させ、多くの方々が被害に遭われるとともに、建物等の一部が損傷するなどの事態を起こしています。

当第3四半期連結会計期間末においては、現在の関係者との協議内容に沿って、当社にて合理的に工事目的物の復旧・補修費用の見積りを行い、工事損失引当金繰入額として完成工事原価（3,676百万円）に計上しております。また、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失（3,754百万円）として特別損失に計上しております。

なお、偶発事象に係る事項については偶発債務注記を参照してください。

(火災損害等損失引当金の計上)

火災事故に起因する今後の損失に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における工事原価以外で発生が見込まれる損失見込み額を火災損害等損失引当金として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

平成30年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上しておりますが、工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等以外は見積ることができないことから、火災の発生に起因する損失に付されている保険の査定額を含め現時点で合理的に見積ることができない金額は含めておりません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,861	152,073	18,602	265,537	4,248	269,786	—	269,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	28,747	28,797	11	28,809	△28,809	—
計	94,861	152,124	47,350	294,335	4,259	298,595	△28,809	269,786
セグメント利益	18,067	9,911	997	28,976	443	29,419	△3,969	25,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,969百万円には、セグメント間取引消去及びその他△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,951百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,776	147,037	19,844	249,659	3,423	253,082	—	253,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	28,982	28,982	11	28,993	△28,993	—
計	82,776	147,038	48,826	278,641	3,434	282,075	△28,993	253,082
セグメント利益	11,649	3,442	638	15,730	451	16,181	△3,990	12,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,990百万円には、セグメント間取引消去及びその他△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,988百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	101,700	69,410
受取手形・完成工事未収入金等	103,198	124,186
有価証券	29,999	21,499
未成工事支出金	4,730	7,373
その他のたな卸資産	2,039	1,971
その他	14,283	19,773
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	255,942	244,202
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,818	13,787
その他(純額)	9,783	9,474
有形固定資産合計	23,602	23,262
無形固定資産	1,960	1,719
投資その他の資産		
投資有価証券	24,254	22,664
繰延税金資産	4,207	4,608
その他	3,421	3,386
貸倒引当金	△20	△280
投資その他の資産合計	31,862	30,380
固定資産合計	57,425	55,362
資産合計	313,368	299,564

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,594	61,342
短期借入金	21,794	19,480
1年内償還予定の社債	362	395
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	8,714	340
未成工事受入金	24,648	41,421
完成工事補償引当金	2,261	2,076
賞与引当金	2,525	621
工事損失引当金	346	3,995
火災損害等損失引当金	—	3,399
その他	31,136	21,681
流動負債合計	178,383	154,752
固定負債		
社債	569	871
長期借入金	7,668	10,632
退職給付引当金	10,048	10,030
環境対策引当金	152	151
役員株式給付引当金	139	107
その他	904	937
固定負債合計	19,483	22,731
負債合計	197,867	177,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,651	16,836
資本剰余金	15,643	19,825
利益剰余金	82,891	82,012
自己株式	△295	△260
株主資本合計	110,890	118,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,601	3,659
評価・換算差額等合計	4,601	3,659
新株予約権	8	6
純資産合計	115,500	122,080
負債純資産合計	313,368	299,564

(2) 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	247,377	230,248
その他の事業売上高	4,259	3,434
売上高合計	251,637	233,682
売上原価		
完成工事原価	208,230	203,893
その他の事業売上原価	3,816	2,982
売上原価合計	212,047	206,876
売上総利益		
完成工事総利益	39,146	26,354
その他の事業総利益	443	451
売上総利益合計	39,590	26,805
販売費及び一般管理費	15,050	15,159
営業利益	24,540	11,646
営業外収益	808	846
営業外費用	903	1,404
経常利益	24,445	11,087
特別利益	25	—
特別損失	180	3,875
税引前四半期純利益	24,290	7,211
法人税等	7,323	2,294
四半期純利益	16,966	4,916

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成31年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成29年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成30年12月)	通期		
			前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成30年11月公表)	
受注高	土木工事	75,641	127,209	123,469	150,000
	建築工事	145,108	180,692	225,722	260,000
	受注高計	220,749	307,901	349,192	410,000
完工高	土木工事	95,253	83,210	127,473	130,000
	建築工事	152,124	147,038	215,994	209,000
	完工高計	247,377	230,248	343,468	339,000
完工総利益	土木工事	22,522 (23.6%)	16,214 (19.5%)	28,307 (22.2%)	23,600 (18.2%)
	建築工事	16,624 (10.9%)	10,139 (6.9%)	25,588 (11.8%)	16,700 (8.0%)
	完成工事 総利益計	39,146 (15.8%)	26,354 (11.4%)	53,896 (15.7%)	40,300 (11.9%)

総売上高	251,637	233,682	349,944	343,000
売上総利益	39,590 (15.7%)	26,805 (11.5%)	54,556 (15.6%)	40,300 (11.7%)
販売費及び一般管理費	15,050	15,159	20,289	20,800
営業利益	24,540 (9.7%)	11,646 (5.0%)	34,266 (9.8%)	19,500 (5.7%)
営業外収支 (金融収支)	△94 (345)	△558 (309)	△424 (428)	△500 (300)
経常利益	24,445 (9.7%)	11,087 (4.7%)	33,842 (9.7%)	19,000 (5.5%)
特別損益戻	△155	△3,875	△624	△3,300
税引前当期(四半期) 純利益	24,290 (9.6%)	7,211 (3.1%)	33,217 (9.5%)	15,700 (4.6%)
税金費用	7,323	2,294	9,798	4,900
当期(四半期)純利益	16,966 (6.7%)	4,916 (2.1%)	23,419 (6.7%)	10,800 (3.1%)

2. 連結

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成29年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成30年12月)	通期	
			前期実績 (平成30年3月)	当期予想 (平成30年11月公表)
総売上高	269,786	253,082	377,020	369,000
販売費及び一般管理費	16,037	16,343	21,640	22,300
営業利益	25,450 (9.4%)	12,191 (4.8%)	35,714 (9.5%)	20,300 (5.5%)
経常利益	24,897 (9.2%)	11,283 (4.4%)	34,767 (9.2%)	19,500 (5.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	17,086 (6.3%)	4,927 (1.9%)	23,862 (6.3%)	11,000 (3.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	48,522	[67.3]	40,069	[32.9]	△8,453	△17.4	86,281	[72.0]
	民間	23,601	[32.7]	81,749	[67.1]	58,147	246.4	33,522	[28.0]
	計	72,124	32.7	121,818	39.6	49,693	68.9	119,804	34.3
国内建築	官公庁	14,636	[10.9]	32,380	[19.2]	17,744	121.2	24,452	[11.7]
	民間	119,813	[89.1]	136,512	[80.8]	16,698	13.9	184,927	[88.3]
	計	134,449	60.9	168,892	54.8	34,443	25.6	209,380	60.0
国内合計	官公庁	63,159	[30.6]	72,449	[24.9]	9,290	14.7	110,734	[33.6]
	民間	143,415	[69.4]	218,261	[75.1]	74,846	52.2	218,450	[66.4]
	計	206,574	93.6	290,711	94.4	84,136	40.7	329,184	94.3
海外工事	土 木	3,516	[24.8]	5,390	[31.4]	1,874	53.3	3,665	[18.3]
	建 築	10,658	[75.2]	11,799	[68.6]	1,140	10.7	16,342	[81.7]
	計	14,174	6.4	17,190	5.6	3,015	21.3	20,007	5.7
合 計	土 木	75,641	[34.3]	127,209	[41.3]	51,568	68.2	123,469	[35.4]
	建 築	145,108	[65.7]	180,692	[58.7]	35,583	24.5	225,722	[64.6]
	計	220,749	100.0	307,901	100.0	87,152	39.5	349,192	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	67,665	[73.6]	49,452	[63.5]	△18,213	△26.9	88,069	[72.1]
	民間	24,331	[26.4]	28,467	[36.5]	4,136	17.0	34,071	[27.9]
	計	91,996	37.2	77,919	33.9	△14,076	△15.3	122,141	35.6
国内建築	官公庁	17,908	[13.0]	20,001	[15.2]	2,092	11.7	27,716	[14.1]
	民間	119,877	[87.0]	111,766	[84.8]	△8,111	△6.8	168,806	[85.9]
	計	137,785	55.7	131,767	57.2	△6,018	△4.4	196,522	57.2
国内合計	官公庁	85,573	[37.2]	69,453	[33.1]	△16,120	△18.8	115,785	[36.3]
	民間	144,208	[62.8]	140,233	[66.9]	△3,974	△2.8	202,878	[63.7]
	計	229,782	92.9	209,686	91.1	△20,095	△8.7	318,663	92.8
海外工事	土 木	3,256	[18.5]	5,290	[25.7]	2,033	62.5	5,331	[21.5]
	建 築	14,338	[81.5]	15,270	[74.3]	932	6.5	19,472	[78.5]
	計	17,595	7.1	20,561	8.9	2,966	16.9	24,804	7.2
合 計	土 木	95,253	[38.5]	83,210	[36.1]	△12,042	△12.6	127,473	[37.1]
	建 築	152,124	[61.5]	147,038	[63.9]	△5,085	△3.3	215,994	[62.9]
	計	247,377	100.0	230,248	100.0	△17,128	△6.9	343,468	100.0

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	134,953	[69.9]	142,925	[56.1]	7,971	5.9	152,308	[72.3]
	民 間	58,205	[30.1]	111,667	[43.9]	53,462	91.9	58,385	[27.7]
	計	193,158	50.0	254,592	51.3	61,433	31.8	210,693	50.4
国内建築	官公庁	30,190	[18.4]	42,578	[19.6]	12,388	41.0	30,198	[16.7]
	民 間	134,028	[81.6]	174,959	[80.4]	40,931	30.5	150,213	[83.3]
	計	164,218	42.5	217,538	43.9	53,319	32.5	180,412	43.2
国内合計	官公庁	165,143	[46.2]	185,503	[39.3]	20,359	12.3	182,507	[46.7]
	民 間	192,233	[53.8]	286,627	[60.7]	94,393	49.1	208,599	[53.3]
	計	357,377	92.5	472,130	95.2	114,753	32.1	391,106	93.6
海外工事	土 木	13,351	[46.0]	10,848	[45.8]	△2,502	△18.7	10,984	[40.9]
	建 築	15,658	[54.0]	12,826	[54.2]	△2,831	△18.1	15,887	[59.1]
	計	29,009	7.5	23,675	4.8	△5,334	△18.4	26,872	6.4
合 計	土 木	206,510	[53.4]	265,441	[53.5]	58,930	28.5	221,678	[53.0]
	建 築	179,877	[46.6]	230,364	[46.5]	50,487	28.1	196,300	[47.0]
	計	386,387	100.0	495,806	100.0	109,418	28.3	417,978	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額			
その他の事業	4,259	3,434	△825	△19.4	6,476			

[主な受注工事]

東京都	境川金森調節池工事その2
名古屋鉄道株式会社	名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木(その4)工事
日本中央競馬会	中山競馬場スタンドリフレッシュ(第2期)工事
社会医療法人潤心会	社会医療法人潤心会 熊本セントラル病院 移転新築工事
株式会社七十七銀行 ・株式会社仙台ビルディング	新仙台ビルディング新築工事

[主な完成工事]

独立行政法人都市再生機構	豊間・薄磯地区整備工事
国土交通省近畿地方整備局	日高豊岡南道路祢布トンネル工事
大田原市	大田原市新庁舎建設工事
Fホールディングス株式会社	Fホールディングス船橋センター新築工事
North American Lighting Mexico, S. A. de C. V.	小糸製作所メキシコ拡張工場建設工事